



労働市場速報(平成27年11月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.28倍【全国 15位/全国 1.25倍】
※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.26倍【全国 17位/全国 1.24倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 0.87倍【全国 12位/全国 0.82倍】:前年同月 0.73倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.86倍(前月:1.81倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	10月	前年同月比	11月	前年同月比	ポイント
有効求人数	34,719人	2.3%	34,952人	2.3%	8か月連続の増加
有効求職者数	26,735人	▲5.5%	25,801人	▲3.6%	34か月連続の減少
新規求人数	13,561人	3.4%	11,326人	2.8%	2か月連続の増加
新規求職者数	6,968人	▲1.9%	5,831人	7.2%	5か月ぶりの増加

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍で前月より0.02ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で2.8%増と2か月連続で増加し、有効求人数も、前年同月比2.3%増と8か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で7.2%増と5か月ぶりに増加し、有効求職者数は、前年同月比3.6%減と34か月連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		11月	前年同月比	ポイント
全産業		11,326人	2.8%	2か月連続の増加
おもな産業	建設業	728人	▲2.4%	4か月ぶりの減少
	製造業	1,645人	▲0.4%	2か月連続の減少
	情報通信業	142人	20.3%	2か月連続の増加
	運輸業・郵便業	661人	14.2%	7か月連続の増加
	卸売・小売業	2,187人	▲1.4%	3か月連続の減少
	宿泊業・飲食サービス業	629人	▲1.6%	2か月連続の減少
	医療・福祉	2,697人	0.5%	7か月連続の増加
	サービス業	1,059人	5.8%	3か月連続の増加

総括判断

県内の雇用情勢は、新規求人数・有効求人数ともに前年同月比で増加となり、引き続き堅調な動きを示している。新規求職者数は前年同月比で5か月ぶりに増加したが、有効求職者数は前年同月比で減少が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.02ポイント増加し、1.28倍となった。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成27年	平成27年	平成26年	対前月	対前年同月	季節調整値
		11月	10月	11月	増減率 (%)	増減率、差 (%、ポイント)	対前月増減 率、差(%、 ポイント)
全 数	新規求職申込件数(人)	5,831	6,968	5,439	▲ 16.3	7.2	▲ 1.2
	新規求人数(人)	11,326	13,561	11,015	▲ 16.5	2.8	1.5
	新規求人倍率(倍)	1.86	1.81	1.81	—	0.05	0.05
	月間有効求職者数(人)	25,801	26,735	26,775	▲ 3.5	▲ 3.6	1.0
	月間有効求人数(人)	34,952	34,719	34,172	0.7	2.3	2.9
	有効求人倍率(倍)	1.28	1.26	1.17	—	0.11	0.02
	うち常用(倍)	1.11	1.08	1.04	—	0.07	—
		うちパート(倍)	1.81	1.67	1.73	—	0.08
	就職件数(人)	2,191	2,561	2,120	▲ 14.4	3.3	—
	正社員有効求人倍率	0.87	0.85	0.73	—	0.14	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

平成27年 11月

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
		うち常用	パート			うち常用	パート		
全 産 業	11,326	6,183	5,955	5,143	2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	14.0	
産 業 内 別	建 設 業	728	691	687	37	▲ 2.4	1.2	2.2	▲ 41.3
	製 造 業	1,645	1,097	1,059	548	▲ 0.4	▲ 0.5	3.9	▲ 0.2
	食 料 品	411	169	134	242	45.2	57.9	42.6	37.5
		プラスチック製品	150	89	89	61	9.5	▲ 4.3	21.9
	金 属 製 品	139	113	113	26	3.7	29.9	31.4	▲ 44.7
		はん用機械器具	82	71	71	11	▲ 37.9	▲ 23.7	▲ 22.8
	電 子 部 品・デ バ イ ス・ 電 子 回 路 製 造 業	15	9	9	6	▲ 40.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 57.1
		電 気 機 械 器 具	94	70	70	24	▲ 29.9	▲ 26.3	▲ 19.5
	情 報 通 信 器 輸 送 用 機 械 器 具	16	14	14	2	14.3	7.7	7.7	100.0
		350	286	286	64	▲ 9.6	▲ 5.6	3.2	▲ 23.8
	情 報 通 信 業	142	103	101	39	20.3	0.0	2.0	160.0
	運 輸 業・郵 便 業	661	408	394	253	14.2	▲ 4.9	▲ 6.6	68.7
	卸 売・小 売 業	2,187	966	955	1,221	▲ 1.4	▲ 24.4	▲ 24.6	29.9
	宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	629	251	236	378	▲ 1.6	▲ 13.1	▲ 9.2	8.0
	医 療・福 祉	2,697	1,399	1,385	1,298	0.5	▲ 1.0	▲ 1.7	2.1
サ ー ビ ス 業	1,059	628	529	431	5.8	5.9	5.2	5.6	

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調整 値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調整 値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成22年度	9,086	▲ 5.4	10,294	13.1	1.14	36,958	▲ 12.6	25,937	19.7	0.70	2,781	581
平成23年度	8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.31	35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.52	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.64	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
26年 11月	5,439	▲ 13.0	11,015	▲ 7.6	1.81	26,775	▲ 8.9	34,172	0.0	1.17	2,120	465
12月	5,161	▲ 1.3	11,065	1.7	1.81	24,695	▲ 7.5	32,421	▲ 2.0	1.20	2,056	461
27年 1月	7,273	▲ 9.5	12,771	▲ 8.2	1.61	24,997	▲ 8.6	32,650	▲ 3.7	1.17	2,188	481
2月	7,350	16.2	12,545	6.0	1.70	26,386	▲ 2.1	33,709	▲ 1.0	1.18	2,424	494
3月	7,753	▲ 4.0	12,316	1.5	1.60	28,305	▲ 2.3	34,560	▲ 0.2	1.18	3,157	525
4月	8,982	▲ 7.3	11,964	▲ 0.5	1.84	29,750	▲ 3.7	32,806	2.6	1.24	2,940	520
5月	6,694	▲ 7.8	10,801	▲ 0.8	1.93	28,739	▲ 6.7	31,552	2.1	1.26	2,447	482
6月	6,931	0.6	13,126	13.4	1.80	28,372	▲ 4.8	32,684	4.8	1.26	2,727	540
7月	6,218	▲ 8.7	11,982	8.6	1.87	27,089	▲ 5.5	32,981	8.2	1.33	2,495	504
8月	6,112	▲ 1.9	10,535	3.6	1.78	26,454	▲ 4.6	32,181	8.0	1.28	2,086	483
9月	6,481	▲ 12.4	13,002	▲ 0.9	1.85	26,264	▲ 6.9	33,402	4.5	1.30	2,401	516
10月	6,968	▲ 1.9	13,561	3.4	1.81	26,735	▲ 5.5	34,719	2.3	1.26	2,561	588
11月	5,831	7.2	11,326	2.8	1.86	25,801	▲ 3.6	34,952	2.3	1.28	2,191	450

(注) 1. 年度は月平均である(求人倍率は原数値)。

2. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成22年度	1,999	▲ 24.0	8,372	▲ 37.2
平成23年度	2,137	6.9	8,398	▲ 1.4
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
26年 11月	1,313	▲ 5.7	5,895	▲ 11.9
12月	1,099	▲ 2.6	5,758	▲ 9.7
27年 1月	1,549	▲ 11.7	5,660	▲ 9.7
2月	1,574	20.9	5,466	▲ 5.6
3月	1,514	▲ 5.7	5,614	▲ 2.0
4月	2,755	▲ 8.4	5,492	▲ 3.0
5月	1,880	▲ 8.4	5,596	▲ 12.4
6月	1,650	5.9	6,138	▲ 3.0
7月	1,548	▲ 5.2	6,307	▲ 6.7
8月	1,453	0.3	6,246	▲ 5.1
9月	1,597	0.1	6,238	▲ 6.9
10月	1,754	▲ 5.0	6,004	▲ 6.3
11月	1,348	2.7	5,796	▲ 1.7

第5表 全国の主要指標

年月	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数(全国)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成22年度	0.56	312	5.0
平成23年度	0.68	284	4.5
平成24年度	0.82	280	4.3
平成25年度	0.97	265	4.0
平成26年度	1.11	236	3.6
26年 11月	1.12	219	3.5
12月	1.14	210	3.4
27年 1月	1.14	231	3.6
2月	1.15	226	3.5
3月	1.15	228	3.4
4月	1.17	234	3.3
5月	1.19	224	3.3
6月	1.19	224	3.4
7月	1.21	222	3.3
8月	1.23	225	3.4
9月	1.24	227	3.4
10月	1.24	208	3.1
11月	1.25	209	3.3

- (注) 1. 年度は月平均
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による

【参考】

群馬労働局

前月との比較(平成27年11月)

有効(求人・求職・求人倍率)

有効求人	34,503 人	2.9 %
有効求職	26,980 人	1.0 %
有効求人倍率	1.28	0.02 P

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

新規求人	12,944 人	1.5 %
新規求職	6,952 人	▲ 1.2 %
新規求人倍率	1.86	0.05 P

数値は全て季節調整値

資料出所：群馬労働局職業安定部「職業安定業務統計」

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

情報通信業(20.3%増)、運輸業・郵便業(14.2%増)、医療・福祉(0.5%増)、サービス業(5.8%増)

《 主な要因 》

- 情報通信業 … 前橋・高崎地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 運輸業・郵便業… 高崎・太田・館林地区の貨物自動車運送事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- 医療・福祉 … 多くの地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- サービス業 … 伊勢崎・館林地区の派遣・請負事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

建設業(2.4%減)、製造業(0.4%減)、卸売・小売業(1.4%減)、宿泊業・飲食サービス業(1.6%減)

《 主な要因 》

- 建設業 … 前橋・高崎・伊勢崎地区の事業所等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。
- 製造業 … 安中・太田・藤岡地区のはんよう機械器具製造事業所、高崎・館林・藤岡地区の電気機械器具製造事業所等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。
- 卸売・小売業… 藤岡地区のホームセンター等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。
- 宿泊業・飲食サービス業… 高崎・太田・富岡地区の飲食店事業所等からの求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売 小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療 福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
27年11月	2.8	▲ 2.4	▲ 0.4	20.3	14.2	▲ 1.4	▲ 1.6	0.5	5.8	5,796
27年10月	3.4	14.5	▲ 4.9	6.5	9.7	▲ 17.7	▲ 1.5	11.3	21.8	6,004
27年9月	▲ 0.9	21.2	16.9	▲ 11.0	27.9	▲ 26.7	42.9	7.4	13.7	6,238
27年8月	3.6	3.6	▲ 1.9	▲ 15.2	45.0	29.3	▲ 30.8	5.2	▲ 4.9	6,246
27年7月	8.6	▲ 3.5	4.8	▲ 6.5	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307
27年6月	13.4	3.8	▲ 7.9	0.0	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	▲ 50.8	0.8	30.1	▲ 22.7	5.4	▲ 0.5	5,596
27年4月	▲ 0.5	5.5	▲ 9.2	▲ 27.2	▲ 4.7	13.7	▲ 17.8	▲ 1.1	▲ 13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	▲ 2.2	45.7	▲ 1.7	▲ 10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	▲ 21.4	13.6	▲ 42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	▲ 16.6	5,466
27年1月	▲ 8.2	▲ 23.2	10.2	▲ 3.0	▲ 13.4	▲ 17.1	▲ 31.5	▲ 1.7	▲ 13.3	5,660
26年12月	1.7	▲ 5.6	2.4	▲ 4.6	▲ 4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	▲ 7.6	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 20.8	▲ 8.8	2.4	23.4	▲ 6.7	▲ 14.7	5,895
26年10月	▲ 4.4	▲ 8.4	8.8	▲ 2.4	▲ 19.9	0.6	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 12.7	6,405
26年9月	7.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 33.1	25.5	15.3	22.5	▲ 6.6	6,699
26年8月	▲ 11.6	10.2	▲ 7.5	▲ 33.1	▲ 33.8	▲ 26.5	37.8	▲ 12.3	0.9	6,581
26年7月	▲ 14.6	6.1	11.6	▲ 0.7	▲ 18.5	▲ 36.5	▲ 22.1	▲ 8.9	▲ 26.1	6,763
26年6月	▲ 4.9	1.3	28.1	16.9	▲ 23.5	▲ 44.2	14.1	15.5	2.5	6,331
26年5月	▲ 8.7	5.5	6.4	▲ 1.1	▲ 10.9	▲ 43.8	1.0	▲ 5.8	▲ 2.4	6,390
26年4月	▲ 0.6	2.7	21.7	▲ 23.2	3.5	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 7.8	20.7	5,662
26年3月	▲ 3.8	▲ 14.3	23.9	3.2	15.9	▲ 28.1	▲ 3.8	▲ 2.4	11.4	5,370
26年2月	▲ 2.7	3.6	18.7	39.7	▲ 22.5	▲ 23.7	15.8	▲ 7.3	16.9	5,789
26年1月	8.9	14.9	22.6	▲ 38.1	17.9	33.2	7.6	2.4	14.8	6,269
25年12月	3.4	12.9	5.4	▲ 7.1	3.8	▲ 11.1	11.2	5.3	12.4	6,379

（注）平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・ブ ライズ電子回 路製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
27年11月	▲ 0.4	45.2	9.5	3.7	▲ 37.9	▲ 40.0	▲ 29.9	14.3	▲ 9.6
27年10月	▲ 4.9	3.1	37.0	0.0	7.1	▲ 41.7	▲ 20.6	▲ 34.9	4.8
27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	▲ 6.7	15.9	▲ 46.9	▲ 8.3
27年8月	▲ 1.9	21.7	▲ 35.3	13.0	▲ 17.0	▲ 42.3	▲ 31.8	▲ 43.5	14.1
27年7月	4.8	9.1	25.0	▲ 5.8	26.6	▲ 37.8	▲ 3.7	▲ 53.7	5.5
27年6月	▲ 7.9	▲ 33.6	▲ 14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	▲ 25.9
27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 12.2	▲ 44.5	▲ 24.8	60.0	7.0	▲ 18.5	37.8
27年3月	▲ 2.2	30.4	▲ 1.2	12.9	▲ 56.5	42.9	▲ 18.7	7.7	▲ 28.0
27年2月	13.6	2.6	▲ 6.7	20.9	18.8	28.6	▲ 2.1	▲ 2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	▲ 13.4	126.3	▲ 1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	▲ 48.0	▲ 19.9	77.8	▲ 12.3
26年11月	▲ 4.8	▲ 18.4	2.2	▲ 14.1	38.9	▲ 39.0	▲ 17.3	▲ 50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	▲ 12.4	377.8	6.4
26年9月	▲ 3.6	13.2	▲ 6.8	18.4	▲ 26.2	7.1	▲ 31.4	88.2	5.0
26年8月	▲ 7.5	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 19.8	▲ 1.0	▲ 23.5	32.8	76.9	▲ 18.5
26年7月	11.6	▲ 2.2	6.7	36.8	16.0	117.6	▲ 7.5	272.7	19.6
26年6月	28.1	29.9	53.6	61.6	48.3	8.7	▲ 20.5	137.5	12.5
26年5月	6.4	4.5	5.5	9.5	7.4	▲ 45.7	48.8	▲ 24.0	▲ 10.3
26年4月	21.7	1.8	59.3	40.7	12.4	38.9	9.6	145.5	30.7
26年3月	23.9	15.8	19.4	32.5	76.9	▲ 44.7	37.6	18.2	3.4
26年2月	18.7	▲ 10.1	10.0	▲ 19.9	27.8	▲ 17.6	34.9	66.7	86.1
26年1月	22.6	▲ 15.4	44.2	38.1	24.4	193.8	52.4	26.7	54.1
25年12月	5.4	1.0	0.0	3.7	▲ 9.2	8.7	15.6	0.0	▲ 11.3

平成27年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	27年4月		27年5月		27年6月		27年7月		27年8月		27年9月		27年10月		27年11月		27年12月		28年1月		28年2月		28年3月		27年度計		
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年比	
新規求職者数	5,589	▲ 10.6	4,311	▲ 9.2	4,554	▲ 3.2	4,365	▲ 9.8	4,182	▲ 5.6	4,363	▲ 11.4	4,658	▲ 3.9	3,957	8.1										35,979	▲ 36.7
うち在職者	1,536	▲ 9.5	1,490	▲ 2.9	1,703	▲ 0.8	1,685	▲ 2.5	1,596	▲ 1.8	1,537	▲ 14.9	1,643	▲ 2.5	1,504	12.5										12,694	▲ 38.5
うち離職者	3,568	▲ 11.4	2,481	▲ 12.5	2,505	▲ 4.9	2,338	▲ 13.6	2,272	▲ 3.4	2,491	▲ 7.2	2,686	▲ 2.3	2,133	4.8										20,474	▲ 35.2
うち事業主都合	1,167	▲ 15.0	720	▲ 8.7	697	0.4	618	▲ 23.9	603	▲ 3.5	685	▲ 5.3	747	▲ 8.2	567	2.2										5,804	▲ 37.1
うち自己都合	2,148	▲ 10.1	1,655	▲ 12.6	1,701	▲ 6.8	1,592	▲ 10.5	1,567	▲ 2.8	1,687	▲ 8.0	1,794	▲ 0.8	1,458	4.9										13,602	▲ 34.6

○ 参 考

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	84,519	16.5	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0
うち在職者	9,725	20.5	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2
うち離職者	68,065	16.6	74,381	9.3	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2
うち事業主都合	20,369	37.4	24,419	19.9	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4
うち自己都合	41,956	9.2	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数 (A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
26年4月	13,942	21,193	0.66	0.13	0.61	0.65
26年5月	13,658	20,745	0.66	0.13	0.60	0.66
26年6月	13,443	20,016	0.67	0.12	0.63	0.67
26年7月	13,505	19,605	0.69	0.11	0.65	0.68
26年8月	13,309	19,180	0.69	0.09	0.67	0.68
26年9月	13,525	19,262	0.70	0.08	0.69	0.68
26年10月	13,669	19,179	0.71	0.07	0.70	0.68
26年11月	13,257	18,109	0.73	0.07	0.72	0.69
26年12月	12,784	16,689	0.77	0.06	0.75	0.71
27年1月	13,532	17,011	0.80	0.07	0.76	0.70
27年2月	14,027	18,006	0.78	0.04	0.75	0.70
27年3月	14,242	19,134	0.74	0.04	0.72	0.71
27年4月	14,024	19,568	0.72	0.06	0.67	0.72
27年5月	13,593	18,781	0.72	0.06	0.67	0.75
27年6月	13,880	18,484	0.75	0.08	0.70	0.75
27年7月	14,026	18,020	0.78	0.09	0.73	0.75
27年8月	13,964	17,736	0.79	0.10	0.75	0.76
27年9月	14,593	17,655	0.83	0.13	0.78	0.77
27年10月	15,123	17,850	0.85	0.14	0.79	0.77
27年11月	14,979	17,200	0.87	0.14	0.82	0.79
27年12月						
28年1月						
28年2月						
28年3月						

◎正社員有効求人倍率の説明

1 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

群馬労働局職業安定部職業安定課

平成27年度（一般＋パート）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1.10	1.10	1.15	1.22	1.22	1.27	1.30	1.35				
前橋	1.01	1.04	1.02	1.09	1.07	1.14	1.21	1.29				
高崎	1.36	1.35	1.41	1.47	1.35	1.46	1.53	1.63				
安中	1.11	1.03	0.89	0.90	0.93	0.84	0.93	0.97				
桐生	0.71	0.69	0.74	0.82	0.85	0.82	0.82	0.81				
伊勢崎	1.29	1.23	1.30	1.35	1.38	1.50	1.45	1.45				
太田	0.92	0.90	0.87	0.96	1.04	1.04	1.01	1.08				
館林	1.18	1.27	1.44	1.50	1.55	1.48	1.53	1.61				
沼田	1.43	1.54	1.66	1.73	1.74	2.01	1.99	1.81				
富岡	0.91	1.01	1.19	1.29	1.30	1.27	1.26	1.32				
藤岡	1.45	1.21	1.46	1.51	1.50	1.60	1.64	1.80				
渋川	0.65	0.65	0.69	0.75	0.75	0.86	0.91	0.93				
中之条	1.47	1.52	1.75	1.72	1.72	1.72	1.80	1.75				

新規求人倍率（原数値）

平成27年度（一般＋パート）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
群馬県	1.33	1.61	1.89	1.93	1.72	2.01	1.95	1.94				
前橋	1.19	1.56	1.54	1.76	1.53	1.79	1.89	1.91				
高崎	1.98	1.92	2.21	2.13	1.96	2.18	2.41	2.41				
安中	1.02	1.04	1.37	1.87	1.06	0.95	2.01	1.42				
桐生	0.80	0.95	1.46	1.38	1.14	1.22	1.35	1.12				
伊勢崎	1.38	1.97	2.15	2.43	1.94	2.64	2.05	2.15				
太田	0.96	1.26	1.33	1.62	1.54	1.50	1.31	1.66				
館林	1.49	2.43	3.22	2.13	2.92	2.17	2.57	3.08				
沼田	1.59	2.06	2.47	2.60	2.15	3.29	2.26	1.60				
富岡	0.76	1.75	2.45	1.49	1.84	2.10	1.41	1.99				
藤岡	1.96	1.51	2.31	2.59	1.70	2.78	2.65	2.15				
渋川	0.85	0.95	1.10	1.19	1.04	1.67	1.37	1.19				
中之条	1.77	1.87	2.57	2.61	2.09	2.93	2.72	1.76				